

平成27年度
(2015年度)

吹田市新公会計制度
財務諸表

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

吹 田 市

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成28年3月31日現在、1兆4243億円の資産と1206億円の負債があります。純資産は1兆3037億円であり、前期末から229億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末	増減額
資産の部			
流動資産	18,440	18,824	△ 383
現金預金	3,201	3,912	△ 711
未収金	5,990	6,061	△ 71
徴収不能引当金	△ 1,796	△ 1,843	47
基金	10,544	10,188	356
短期貸付金	224	243	△ 19
徴収不能引当金	-	-	-
その他	277	262	15
固定資産	1,405,892	1,385,813	20,079
事業用資産	475,763	461,616	14,147
土地	355,740	356,813	△ 1,073
建物・工作物	105,568	94,441	11,127
建設仮勘定	6,044	3,409	2,635
その他	8,411	6,952	1,459
インフラ資産	897,437	892,276	5,161
土地	768,023	760,735	7,289
建物・工作物	129,315	131,458	△ 2,144
建設仮勘定	99	83	16
物品	2,941	2,891	50
投資その他の資産	29,751	29,030	720
出資金	6,829	6,689	140
長期貸付金	4,502	4,585	△ 83
徴収不能引当金	-	-	-
基金	18,476	17,814	662
基金貸付金徴収不能引当金	△ 56	△ 57	1
その他	-	-	-
資産の部合計	1,424,332	1,404,637	19,695

流動資産(184億円)

1年以内に回収の期日が到来するもの

現金預金(32億円)

歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。

未収金(60億円)

税未収金19億円、保険料未収金35億円、その他未収金6億円を計上しています。

徴収不能引当金(△18億円)

未収金の徴収不能見込額を計上しています。

基金(105億円)

財政調整基金105億円を計上しています。前期末に比べ、4億円増加しています。

固定資産(1兆4059億円)

流動資産以外のもの

事業用資産(4758億円)

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。

建物・工作物(事業用資産)(1056億円)

サッカースタジアムを受贈したことなどにより、前期末に比べて111億円増加しています。

建物・工作物の主な内訳:ごみ処理事業170億円、小学校事業143億円、サッカースタジアム事業122億円、市営住宅事業54億円、中学校事業51億円、市民体育館事業46億円、総合的自転車対策事業32億円、道路事業28億円

インフラ資産(8974億円)

道路、水路及び下水道施設の資産です。

土地(インフラ資産)(7680億円)

道路用地受贈により、前期末に比べて73億円増加しています。

建設仮勘定(事業用資産60億円+インフラ資産1億円)

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、道路事業46億円、市営住宅事業7億円、千里山駅周辺整備事業4億円です。

物品(29億円)

取得価額が100万円以上の物品8億円、図書館資料21億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当期末時点での吹田市の純資産比率は91.5%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末	増減額
負債の部			
流動負債	13,936	14,080	△ 144
地方債	8,729	8,848	△ 119
建設債	6,621	6,703	△ 82
特別債	2,108	2,145	△ 37
賞与引当金	1,460	1,434	26
その他	3,747	3,799	△ 52
固定負債	106,663	109,704	△ 3,041
地方債	84,743	86,833	△ 2,090
建設債	68,619	68,598	20
特別債	16,125	18,234	△ 2,110
退職手当引当金	17,359	18,113	△ 754
その他	4,560	4,758	△ 197
負債の部合計	120,599	123,784	△ 3,185
純資産の部			
純資産	1,303,733	1,280,853	22,881
開始残高相当	1,275,068	1,275,068	-
収支差額	28,665	5,784	22,881
純資産の部合計	1,303,733	1,280,853	22,881
負債及び純資産の部合計	1,424,332	1,404,637	19,695

流動負債(139億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(87億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(15億円)

翌会計年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当期の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(1067億円)

流動負債以外のもの

地方債(847億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(174億円)

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前期末に比べ、8億円減少しています。

地方債について

(流動87億円+固定847億円)

地方債(935億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は935億円となり、前期末に比べ、22億円減少しています。

うち建設債(752億円)

資産形成のために発行した地方債です。当期償還額67億円、起債額66億円で、前期末に比べ、1億円減少しています。

うち特別債(182億円)

財源補填のために発行した地方債です。当期償還により、前期末に比べて21億円減少しています。

純資産(1兆3037億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前期末に比べ、229億円増加しています。

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は106億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 22億円、小学校事業 17億円、消防事業 14億円
下水道事業 14億円、市営住宅事業 7億円、中学校事業 7億円

出資金(68億円)

法人等出資金52億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(185億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前期末に比べ、7億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額19億円と特別収支差額210億円を合わせた当期収支差額は229億円となりました。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期	増減額
経常収支の部			
経常収入	180,806	165,970	14,836
地方税	63,569	64,172	△ 603
税関連交付金等	10,112	7,792	2,320
国民健康保険等保険料	17,363	17,317	47
国民健康保険等関連交付金	26,395	21,011	5,384
使用料及び手数料	7,661	7,690	△ 29
国府支出金(経常費用充当)	44,917	43,007	1,909
その他	10,789	4,981	5,808
経常費用	178,891	162,023	16,868
給与関係費	23,718	23,264	454
物件費	22,672	21,938	734
維持補修費	2,928	3,111	△ 183
社会保障扶助費	25,691	21,475	4,216
負担金・補助金・交付金等	87,245	76,227	11,017
減価償却費	11,213	10,810	403
徴収不能引当金繰入額	382	424	△ 43
賞与引当金繰入額	1,460	1,434	26
退職手当引当金繰入額	1,215	1,022	193
支払利息	1,973	2,200	△ 227
その他	395	117	278
経常収支差額	1,915	3,947	△ 2,031
特別収支の部			
特別収入	26,445	6,184	20,261
国府支出金	2,404	3,490	△ 1,086
その他	24,042	2,694	21,348
特別費用	5,480	4,346	1,133
固定資産除売却損	5,478	36	5,442
減損損失	-	4,303	△ 4,303
その他	2	8	△ 6
特別収支差額	20,966	1,838	19,128
当期収支差額	22,881	5,784	17,096

収入の構成

費用の構成

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(108億円)

前期に比べ、58億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は昨年度からの増減):

サッカースタジアム事業 35億円(+35億円)

保育所事業 17億円(+0億円)

商工振興事業 8億円(+8億円)

道路事業 8億円(+5億円)

経常費用

社会保障扶助費(257億円)

前期に比べ、42億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は昨年度からの増減):

生活保護事業 106億円(+1億円)

子育て支援給付事業 74億円(+2億円)

保育所事業 40億円(+40億円)

負担金・補助金・交付金等(872億円)

前期に比べ、110億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は昨年度からの増減):

国民健康保険事業 408億円(+63億円)

介護保険事業 215億円(+7億円)

障害者福祉事業 67億円(+5億円)

後期高齢者医療事業 44億円(+1億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(240億円)

前期に比べ、213億円増加しました。

その他(240億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳は次のとおりです。

サッカースタジアム事業 124億円

吹田操車場跡地整備事業 59億円

道路事業 28億円

公園緑地事業 27億円

特別費用

固定資産除売却損(55億円)

前期に比べ、54億円増加しました。

主な内訳:吹田操車場跡地整備事業50億円

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は114億円であり、投資活動収支差額△90億円、財務活動収支差額△29億円と合わせて、収支差額合計は△6億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期	増減額
行政サービス活動			
経常収入	178,973	165,135	13,838
地方税	63,614	64,159	△ 545
税関連交付金等	10,112	7,792	2,320
国民健康保険等保険料	16,863	16,735	128
国民健康保険等関連交付金	26,395	21,011	5,384
使用料及び手数料	7,675	7,663	12
国府支出金(経常支出充当)	44,917	43,007	1,909
その他	9,397	4,768	4,629
経常支出	167,621	151,240	16,381
給与関係費	27,113	26,289	824
物件費	22,672	21,938	734
維持補修費	2,928	3,111	△ 183
社会保障扶助費	25,691	21,475	4,216
負担金・補助金・交付金等	87,245	76,227	11,017
支払利息	1,973	2,200	△ 227
その他	-	-	-
特別収入	-	1	△ 1
特別支出	-	1	△ 1
行政サービス活動収支差額	11,353	13,896	△ 2,543
投資活動			
投資活動収入	4,758	6,543	△ 1,785
国府支出金(公共施設等整備)	2,404	3,490	△ 1,086
基金繰入金(取崩額)	1,610	1,928	△ 317
その他	744	1,126	△ 382
投資活動支出	13,771	16,962	△ 3,191
公共施設等整備支出	10,622	12,190	△ 1,568
基金積立金	2,628	4,180	△ 1,552
その他	521	591	△ 70
投資活動収支差額	△ 9,013	△ 10,419	1,406
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,340	3,477	△ 1,138
財務活動			
財務活動収入	6,641	6,397	243
地方債	6,641	6,397	243
その他	-	-	-
財務活動支出	9,558	10,820	△ 1,262
地方債償還金	8,849	9,640	△ 790
その他	709	1,180	△ 471
財務活動収支差額	△ 2,917	△ 4,422	1,505
収支差額合計	△ 578	△ 945	368
前年度からの繰越金	3,912	5,346	△ 1,434
翌年度繰上充用金	2,733	2,867	△ 133
当年度繰上充用金	2,867	3,355	△ 489
当期末現金預金残高	3,201	3,912	△ 711

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が114億円となり、前期に比べ、25億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△90億円となり、前期に比べ、14億円増加しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△29億円となり、前期に比べ、15億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当期末の純資産は、行政コスト計算書の収支差額229億円を反映して229億円増加し、1兆3037億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 196億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、今年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 67億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 240億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 112億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 29億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 21億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 8億円

III その他の増減（翌期以降の財源となる資産など） + 4億円

（主な要因）

積立による基金の増加	+ 10億円
現金預金の減少	△ 7億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	当期	前期
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	52.9 %	53.4 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.6 %	0.6 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	94.7 %	112.8 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	17.2 %	17.4 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	91.5 %	91.2 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前期末に比べ、市民一人当たりの資産は5,028円増加し、負債は12,947円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
当期	3,875,628 円	328,151 円	3,547,477 円	491,976 円	486,765 円	367,510 人
前期	3,870,600 円	341,098 円	3,529,502 円	457,344 円	446,469 円	362,899 人
増減	5,028 円	△ 12,947 円	17,975 円	34,632 円	40,296 円	4,611 人

※ 人口は各期末(3月31日時点)の数値を使用